

注視区域詳細調査結果総括表

平成〇年第〇四半期	都道府県(市)名	調査地域名

調査結果の総括		とるべき措置の検討
地価動向		監視区域への 指定替え
土地取引状況		注視区域の再指定、 又は、指定の解除
成約価格動向		周辺の地域における 新たな区域の指定、 又は、区域の減少
土地利用状況		
その他		その他

- (1) 調査結果の総括の欄には、地価動向、土地取引状況、成約価格動向及び土地利用状況等の各調査について調査結果の概要等を記載する。
- (2) とるべき措置の検討の欄には、それぞれの項目について調査結果を踏まえての検討すべき事柄、検討の方向等を具体的に記載する。
- (3) 成約価格動向調査、土地利用状況調査を実施していない地域については、「成約価格動向」「土地利用状況」欄は空白とする。